

社会保障審議会児童部会 第10回遊びのプログラム等に関する専門委員会	資料 5
平成29年11月13日	

# 地域の児童館が果たすべき機能及び役割に関する 調査研究

－厚生労働省平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業－

(実施主体) 一般財団法人児童健全育成推進財団

(主任研究員) 新潟県立大学 植木信一

# 1. 研究員 ※2017年3月現在

---

- ▶ 主任研究員

  - 植木信一(新潟県立大学)

- ▶ 研究員

  - 阿南健太郎(一般財団法人児童健全育成推進財団)

  - 有馬秀人(世田谷区)

  - 有村大士(日本社会事業大学)

  - 友川礼(松山東雲短期大学)

  - 中川一良(京都市北白川児童館)

  - 野中賢治(一般財団法人児童健全育成推進財団)

  - 柳澤邦夫(栃木県・上三川町立上三川小学校)

  - 依田秀任(一般財団法人児童健全育成推進財団)

## 2. 研究の目的

---

- ▶ 子どもの健全育成の拠点となる児童館が、地域において果たすべき**今日的機能及び役割**を整理する。



- ▶ **「児童館ガイドライン」の見直し**や関係する法令等を検討するための調査を実施。



- ▶ その方向性及び具体的な検討項目を明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

---

- ▶ (1) 全国児童館実態調査(小型児童館・児童センター)  
調査期間: 2016(平成28)年10月25日～12月12日  
回収率: 93.7%(4,044/4,316) ※分析対象3,978  
質問紙による悉皆調査
- ▶ (2) 全国児童館実態調査(大型児童館)  
調査期間: 2016(平成28)年11月10日～12月12日  
回収率: 100%(20/20)  
質問紙による悉皆調査
- ▶ (3) 児童館版福祉サービス第三者評価項目修正版  
第三者評価プリテスト

## 4. 研究の視点

---

- ▶ 全国児童館実態調査(小型児童館・児童センター)は、一般財団法人児童健全育成推進財団が5年ごとに実施。
- ▶ 今回の実態調査はこれらの流れを組み、**経年で比較できるような項目**等によって構成。
- ▶ 研究会では、調査研究にあたり、**児童館が活性化し、機能していくために必要とされる事項**を導き出すために、調査結果からいくつかの分析視点を抽出して検討した。  
↓
- ▶ 複数の項目間での関連をクロス集計し統計上の検定を実施。
- ▶ 前回2011(平成23)年の実態調査結果データとの比較から、**児童館活性化の視点と要因**について検討を行った。

## 5. 倫理的配慮

---

- ▶ 一般財団法人児童健全育成推進財団「研究倫理に関する基本方針」および「プライバシーポリシー(個人情報取扱方針)」に基づいて調査を実施した。
- ▶ ヒアリング調査及び研究員による報告は、事前に、調査及び報告の趣旨とヒアリング及び報告の内容について説明を行い、同意を得て実施した。
- ▶ アンケート調査は、利用者データや事例などについて研究倫理上必要な手続きを経ていること及び記述においてプライバシーが侵害されないようにすることに留意した。

## 6. 研究結果（1）

---

### 小型児童館・児童センター

- ① **利用者が増える児童館**は、専門的資格を有する職員や、常勤の館長が配置されている。
- ② **児童館の活動内容**は、児童厚生員の勤務年数や専任の館長の配置に関係する。
- ③ **児童館ガイドライン**に基づく活動を多様に行う児童館は、利用者が増加する傾向がみられる。

## 7. 研究結果（2）

---

### 大型児童館

- ① **大型児童館相互の交流機会**は、互いの特徴や背景を知り、運営内容の充実・発展を図るうえで重要。
- ② **運営委員会の役割**を再認識し、児童館の活動の活性化に役立てることが必要。
- ③ **大型児童館特有の活動**や運営内容を「児童館ガイドライン」に反映させることが必要。



## 8. 考察（提言）

---

- (1) 児童館機能の**多様性**に関すること
- (2) **職員**の専門性に関すること
- (3) **館長**の配置に関すること
- (4) 児童厚生員の**ソーシャルワーク能力**に関すること
- (5) **大型児童館**の活動内容に関すること